

臨時議会

6月20日に臨時議会が開かれ、横浜市職員の給料及び手当を減額する条例が提案されます。それに伴い、議員報酬及び手当を減額する条例案が議員提案されます。

この「横浜市常勤特別職職員及び、一般職職員の給料及び手当の臨時特例に関する条例」は、本年1月28日に総務大臣からの要請などを受け、市長などの特別職職員や職員の給料等を本年7月から来年3月まで臨時的に給与・期末手当等を3.79~8.79%、管理職手当を10%減額しようとするものです。市長・副市長は13%、常勤の監査委員は10%の減額です。

議員報酬を10%減額する案は、自民・民主・公明・ヨコハマ会・無所属クラブの提案です。

6/20
(木)議案に対する質問・討論
大貫憲夫 議員
(青葉区)

午前10時過ぎ

(変更になる場合があります)



○「横浜市常勤特別職職員及び一般職職員の給料及び手当の臨時特例に関する条例」

- ・東日本大震災の復興財源にあてるために国家公務員の給与を削減しているから地方公務員も同じように給与カットせよという総務大臣の要請は、地方自治に関わる重大な問題だが、市長はこの要請をどう考えるか。
- ・今回の要請は実質的には強制であるが、市長はなぜ政府に抗議しないのか。
- ・地方公務員法では地方公務員の給与は地方で決めるとされおり、今回の地方交付税法改正は地方自治への政府の介入であり、あってはならないことであるが、市長の見解はどうか。
- ・市職員の給与削減は、職員のやる気を削ぎ、本市経済にもマイナスの波及効果を及ぼすとかんがえられるが、それでも市長は安倍内閣にいい顔をするのか。

○「横浜市市会議員の議員報酬及び臨時特例に関する条例」

職員給与カットに同調して議員の報酬を今年7月から来年3月までの間10%引き下げようとするもので、この提案理由には応じられない。しかし、わが党はかねてより本市の議員報酬を政令指定都市の平均並の引き下げを要求しているため、議員報酬の引き下げ努力という一点で賛成。

みなさんの傍聴を、お待ちしております！